



The United Nations
University

Work in Progress

《プログラム活動の現場から》

Volume 16, Number 1

2000年5月

国連大学広報部

新世紀へ向けて 開発研究はどう変わるか

国連が創設された1945年以降、世界では多くの面で著しい進歩があった。だが、多くの国で急速かつ実質的な進歩がみられたものの、その進み具合は、国のなかでも、また国同士の比較でも、一様ではない。グローバル化したといわれる世界で、国連が目指す平和と繁栄が多くの人々にとって手の届かないままであるのは、大きな矛盾としかいいようがない。むしろ、この地球規模の不公平は拡大する傾向にあり、推定ではいまだに極貧にあえぐ人々が13億人もいるとされる。



Photography: Victor Mello/UNOPS

国連大学「ワーク・イン・プログレス」では今回、世紀の変わり目で解決を迫られる開発の諸問題を検証する。まず、国連大学世界開発経済研究所(UNU/WIDER)前所長のジョバンニ・アンドレア・コルニアが、開発全般の現状の概略を述べたあと、現在、開発研究の優先課題とされる三領域を紹介する。

1) 平和・ガバナンス・開発

事務総長 国連大学世界開発経済研究所
「不平等と紛争」プロジェクトに言及
(プロジェクト政策提言4頁に)

「戦争に苦しむ国のほとんどは国内に社会的不平等を抱える国であることを、最近の国連大学の研究が示している。貧困よりもむしろこのほうが(戦争の)重要な要因であるようだ。人種、宗教、国籍などの違いや、貧富の差がこの不平等を生み出しているかに見える。だがそれは、政治参加の機会の不平等にも反映されており、それが往々にして平和的変革への道を閉ざす」

コフィー・A・アナン国連事務総長1999年度事業報告書
「戦争と災害の予防 地球社会の拡大する試練」

- とくに人道的緊急事態の発生防止のための開発戦略の見直し
- 2) グローバリゼーションと開発の関係
主として、未解決の課題である貧困撲滅が主題
 - 3) 技術の進化と開発の関係
情報通信技術の生産性と経済成長への影響が中心的テーマ
次にほかの論者が、これらの重要課題における個々の国連大学研究プロジェクトについて詳述する。 編集部 **IV**

目次

新世紀へ向けて 開発研究はどう変わるか	1
開発研究最前線の定義 ジョバンニ・アンドレア・コルニア	2
サハラ以南アフリカの低開発と体制移行、そして再建 トニー・アディソン	4
集団行動と開発 ジュディス・ヘイヤー、フランシス・スチュアート、ローズマリー・ソープ	6
官僚機構と実績 アフリカからの新証言 ジュリアス・コート、ベトラ・クリステン、ペアトリス・ペーダー	8
グローバリゼーションと、弱小国参入を阻害する要因 S・マンズブ・ムシエド	10
自由化とグローバリゼーションの時代に肥大する不平等 ジョバンニ・アンドレア・コルニア	12
移行期の所得分配と社会構造 ウラジミール・ミハロフ	14
資源富裕国の発展促進 リチャード・M・オーティ	16
情報技術と経済成長 マッティ・ボヨラ	18
著者一覧	19

開発研究最前線の定義

ジョバンニ・アンドレア・コルニア

第二次大戦終結から70年代半ばまでの約30年間に人類は大きく一歩前進した。その間、植民地解放で多くの独立国家が誕生し、新たな世界大戦も回避された。世界貿易と投資の急速な拡大、とくに人材開発への重点的投資という流れに技術革新が重なり、世界経済の高度成長と人類の進歩をもたらした。

進歩は、政治や経済システムの違いを超えてほとんどの国や地域に及んだ。多くの場合、それを促す要素は、国民国家の「近代化」にあったし、国際的には、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、ガット（GATT - 関税貿易一般協定）といった新しい国際的管理制度によるところが大きかった。その結果、度重なる挫折をへながらも、飢饉の防止や人権の保護、社会開発、開発への借款供与、通貨安定などでかなりの進展があった。

ところが80年代にはいつてからのさまざまな変化で破綻が生じ、一部の分野で様相ががらりと変わった。平均寿命の伸びによる人口の急増と環境への影響を無視した開発で地球資源に大きな圧力がかかりはじめている。中南米諸国のように所得格差がさらに拡大した国もすくなくない。また、核戦争の脅威が減った一方で、民主化と経済発展の遅れが国内紛争を頻発させ、人道問題がからむ非常事態への対応に国際社会が振りまわされる時代になった。

変化をもたらした要因はいくつかある。イデオロギーをめぐる変化がまず挙げられる。東欧と旧ソビエト連邦における国家社会主義の崩壊で経済開発や福祉給付のすべてを掌握していた国家管理体制への信頼が大きく揺らぎ、支配的パラダイムが自由化、民主化、貿易・資本移動のグローバル化、民営化などへと分散、移行した。いずれもグローバルな新しい潮流を象徴するものだ。この流れをさらに助長したのがT（情報技術）革命だった。

変化の多くは歓迎すべきものだ。世界市場の肥大化は、優秀な人材や社会基盤がすでに存在し、国民に順応性と創造力が備わっている一部の途上国にとっては輸出と経済全体の規模を拡大する絶好のチャンスとなった。最近の金融危機が起きるまでアジアでは、国民の生活水準が急角度で右上がりのカーブを描いていた。中南米にも民主主義が広がっている。しかし、アフリカの多くの国と社会主義からの移行期にある国の大半はグローバル化の恩恵から取り残されている。新しい世界潮流は今後、一次産品価格の激しい変動とその長期的下落傾向にさらに拍車をかける可能性がある。開放された市場は外国資本の激しい流入や為替レート変動の影響をとくに受けやすいが、この問題の解決には国際的な協調介入が必要になる。こうした外部からの影響が所得格差拡大をさらに加速させ、経済成長だけでは貧困解消の実現は一層難しくなる。その結果、極貧国や不安定地域からの不法移住、資本逃避などが増えている。世界経済全体は成長したが、国別の比較では成長の度合いが不揃いで、いまだに13億もの人間が貧困の苦しみにから抜け出せずにいる。なかでも（経済自由化、企業の民営化といった）新しい世界的流れにもあそばされる東欧諸国や旧ソ連では、貧困や不平等がさらに広がり、死亡率の上昇など、深刻な社会問題が噴きだしている。

グローバルな管理体制が存在しない状況のもとで資本と製品の移動性の増大、輸送費の低下、そして各種規制の緩和だけが進んだことで、麻薬・銃器の密輸、不法入国斡旋など、国境を無視した不法取引の横行を許す事態を招いている。大幅な市場開放はまた、海外からの直接投資が欲しい途上国同士の熾烈な投資誘致合戦を招き、結果的に税収の落ち込み、労働力の質の低下、環境保護意識の後退につながっている。IT革命は貿易や観光産業、資本の流動性、情報交換などにたしかに役立っているが、社会から疎外される人間を増やしたり、所得配分の不均衡を招くなど、マイナス効果も無視できなくなりつつある。

こうした世界的な新しい流れを生み出しているのは概して民間の組織で、なかでも豊かな人材と資金力をもつ多国籍企業の影響力が大きい。反面、この流れには、平和の維持、社会正義の推進、最低限の生活水準の保証といった明確な政治理念が抜け落ちている。それはまた、国内および国際のレベルでの共同の制



Photography: Victor Mello/UNOPS

度や公的措置などを嫌う傾向がある。このことは、たとえばアンゴラとコンゴを比較するとわかるように、人道的非常事態における国際的反応の微妙な温度差にも反映されるし、環境保護、短期資本移動、多国間貿易システム、さらに労働基準や課税基準といった領域での規制のばらつきにも現れている。世界市場を自由化することのメリットと、世界平和の維持、人間開発、持続可能な地球資源管理などの必要性とをバランスさせる必要がある。新しいグローバルなメッセージはこのことを念頭に置いて書かれなければならない。

変容する世界を探る

過去20年間の変化にともなう新たな問題の一部はここにきて全貌が次第に明らかになってきた。だが、それ以外はその姿がいま見えないにすぎない。いま現在、開発研究が最優先すべき対象を考えると、おおむね三つの領域が浮かび上がる。

緊急度の順位からしてまずトップにくるのが、平和とガバナンスの問題だ。より現実立脚した開発を進めることで人道問題のからむ非常事態を防止することはまず最優先されなければならない。手順が複雑な軍事介入によって紛争を抑えこむ危機管理方式は、それ自体コストがかかるだけでなく、戦後の復興にも膨大な経費を必要とする。それに較べれば、総合的な経済成長を促すとともに水平的不平等を解消する、国民の福祉に重点を置いた経済政策の推進によってそのような緊急事態が防止できれば、経済コストははるかに少なくすむ。新潮流そのものは、国家分裂の要因を増やす可能性があり、分裂した社会は暴力的傾向を強めることが多い。したがって、紛争後の社会再建に関してわれわれはもっと理解を深める必要がある。なかでも至上の急務は、紛争や景気後退を招いた可能性がある過去の開発政策の二の舞を避ける具体策を打ち出すことだ。しかし、現状はこれを含めて多くの重要課題が棚上げされたままの状態だ。

次に重要な課題が、グローバル・エコノミック・マネージメント、すなわち「世界経済管理」だ。ここで急がなければならないのが、いまだに解決の目途がたっていない貧困解消の問題だ。この問題はますます複雑化し多様化しているとはいえ、いまの貧困のほとんどは、農村の貧しさ、農地改革、信用保証や保険制度の欠如、アフリカの孤立化、基本的公共サービスの不在といった問題が放置されたままであることに起因することがわかる。しかし一方で、新しい要素、とくに自由化とグローバリゼーションの結果としての貧困が増えているのも事実だ。

貧困撲滅には国や地域の率先した取り組みが不可欠であることはいうまでもないが、解決策を見出すには地球社会全体のまとまった行動が必要であることもたしかだ。「統率者不在のグローバリゼーション」は危険きわまりない。新しいマクロ経済的開発管理の枠組みを慎重に組み立てる一方、現在使われている政策の論拠を洗い直すことが肝要だ。(西欧、アジア、社会民主主義体制それぞれの)過去の開発の経験を踏まえて、グローバル化した経済の利点、不利な点をうまくカバーする、新しい開発のあり方を考えなければならない。それには、民営化と規制の効果、貧困解消の目的に合致する課税方式と公共投資のあり方、

ミクロレベルの経済刺激策や経済成長と各種財産権制度との関係などがすべて重要な研究課題となる。

いかにしてその理想的枠組みを組み立てるかは、今後の問題だ。新潮流を推進する人たちの過剰な思い入れのために、移行期経済では明らかに無駄な失敗が繰り返されてきた。その結果、スムーズに移行が実現した中欧諸国の一部を除けば、いずれも当初の期待とは裏腹の惨憺たる状況が露呈している。移行の成否を左右する要因あるいは政策、(中国のケースを含めた)その社会的影響、民間産業育成の必要条件など、重要事項に関してはほとんどが暗中模索の状況で、今後の研究にまつしかない。

まず、グローバリゼーションと開発の関係を正確に把握することだ。そもそもグローバリゼーションという言葉自体がきわめてあいまいで、いかなるプロセスを意味するかを完全に理解している人は皆無といっている。つまり未知の側面が数多く残る複雑した現象を十把ひとからげにした表現なのだ。とりわけ、金融市場への影響や金融不安拡大との関係、不法入国者を含めた労働移民増大との関係やその対策への影響、多くの地域における不平等や貧困拡大との関係(上記を参照)、そしてグローバル化した世界経済への弱小国参入の方法、といった点はまったく不明のままだ。

第三の課題は、技術の進歩とそれが地球社会全体に及ぼす影響の解明だ。情報通信技術の進歩が加速しつつあるいま、そうした技術革新が生産性、経済成長、消費者福祉、労働市場、教育、(移民などに対する)社会的差別などにどう影響するかを早急に確認する必要がある。IT革命で未来の労働市場が大きく変わることはほぼ確実だが、どう変わるかはいまのところ予測不能だ。とくに労働組合、労働市場制度、休暇などへの予想される影響はあらかじめ知っておく必要がある。技術は「世界共有財産」だ。先進世界から技術が移転されれば、途上国も様変わりし貧困解消が早まる可能性もある。だが、それを先進世界、途上世界両者に公平な形で実現させるには、財産権と特許権に関する現在の制度を変えなければならない。これも待ったなしの問題だ。

平和とガバナンス、グローバル経済の管理、そして情報通信技術がもたらす影響、この三点が今後の開発研究の優先課題である。世界は、25年前にはだれも予想しなかった形で変化してきた。変化の多くは歓迎すべきものだが、好ましからざる展開、とくに国内紛争の多発化とグローバル規模の不平等蔓延に、われわれは研究者としても、また生活者としても注目する必要がある。それも緊急に……

Ⅳ

国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER)

経済分析に「幅広い」取り組みをする

UNU/WIDERのホームページ(英語)へどうぞ

<http://www.wider.unu.edu>

サハラ以南アフリカの低開発と体制移行、そして再建

トニー・アディソン

いまのアフリカが抱える緊急課題は、騒乱で疲弊した経済を立て直すことだ。とくにそれが急がれるのがアンゴラ、エチオピア、エリトリア、ギニアビサウ、そしてモザンビークで、いずれも政治・経済ともに社会主義体制からの脱却を図らねばならない「移行期」にある国だ。これらの国と歴史的なつながりをもつソマリアもいずれゼロからの再出発を目指さざるをえない。どの国も開発の遅れと貧困の解消はこれ以上、先延ばしはできない。つまり、開発の促進、社会主義体制からの脱却、経済・社会の再構築という、三段階の試練に耐えなければならないことになる。

植民地からの独立を果たしたあとのアフリカ各国に大きな影響を与えたのが社会主義だった。なかでも現在、三つの試練に直面するこれらの国は、マルクス・レーニン主義とソ連型開発モデルへの傾倒が際立っていた。かれらは急速な経済成長を目標に、企業や資産をすべて国有化し政府の管理体制を確立していった。この社会主義の実験が行われた期間は東欧や旧ソ連とは比較にならないほど短かったにもかかわらず、各国の経済・社会に与えた影響は広範囲に及んだ。その結果が、政治・経済の過度の中央集権化という致命的失敗であり、冷戦の構図によって油を注がれた激しい内戦状態への転落だった。

ソマリアはその混迷状態からいまだに抜け出せないでいる。もっとも進展がみられたのはモザンビークで、エリトリアとエチオピアも99年の両国間の国境紛争までは順調に歩んでいた。アンゴラは国家再建が最大の急務だが、作業は遅々として進まず、本格的な内戦状態への逆戻りもありうる。軌道に乗ったかに見えるギニアビサウは軍部による98年の反乱で脱線した。要するに、「三段階試練」グループで問題解決が捗ったかに見えるのは一時的現象だったわけで、今後の展望は、経済開発の進展を阻害しない政治的情況が根付くまでは予測不可能だ。

戦争とその不安は経済をゆがめる。戦争が起きれば、はるか先の果実を見込む投資、とくに農業と製造業など、生産分野への投資にブレーキがかかり、都市などの比較的安全な地域での消費者相手の商売のように短期間で利益が回収できる投資に経済活動が偏ってしまう。例外は天然資源開発で、(オフショア油田や天然ガス採掘など)戦火の及ばない地理的条件に恵まれていたり、交戦側双方がそれを戦利品候補として温存を望むような場合は支障なく操業できることが多い。

紛争が絶えない大きな理由は、経済の総合的成長が実現できていないことにある。したがって経済建て直しといっても、単に紛争前の状態に戻すだけではほとんど無意味だ。国の政策、公共支出、制度すべてをひっくり返して根本的な改革が必要なのだ。つまり、国家再建と経済改革(中央計画経済から自由市場経済への移行)という二つのテーマはクロスオーバーしているのだ。しっかりした計画に基づく経済改革は国家再建の支えになるが、その逆も真なりだ。しかし、経済改革と国家再建という二つの計画がちぐはぐなために総合的開発の基盤が確保できていない

ケースが多い。

社会、企業、国家

海外からの援助は、三段階の試練克服には必要な要素だが、三つの壁を最終的に乗り越えるにはやはり社会・企業・国家という国内3アクターの総合的努力がものを言う。問題は、社会が貧しく、産業が未発達で、国家も能力不足であることだ。

紛争の終息後、社会がまず取り組まなければならないのは、人道的諸問題と安全保障の問題であり、それに併せて、貧困解消へ向けた長期的プログラムを速やかにスタートさせることも同じく重要だ。人道問題と安全保障に関してまず優先すべき事項は、家を失った人々の再定住、兵員の武装解除・復員・社会復帰の促進、(安全保障体制の整備と不法に所持されている兵器類の破棄など)不安材料の除去、生活破壊の最大の原因となっている地雷の撤去、食糧入手路の確保、そしてそれに平行する形での食糧援助の段階的撤廃ならびに特定対象への給付補強である。

貧困解消を長期目標とする計画を軌道に乗せるには次の三つが鍵になる。1)人材と社会資本の分配、自然資本(土地所有権を含む)の入手ならびに管理保有の容易化、社会インフラへのアクセス確保、2)個人貯蓄優遇税制、3)司法を含めた制度改革 この3点だ。国家社会主義と内乱ですでにひずみの出ている成長パターンのあらゆる局面に、体制転換と再建のプロセスがさらに新たな圧力となっている。したがって、貧困問題の解消に役立つような公共事業に重点的に政府資金をつぎ込む必要がある。とくに貧しい者が最大の受益者となる基幹サービスへの

紛争に関するUNU/WIDERの その他の研究プロジェクト

The Wave of Emergencies of the Last Decade:
Causes, Extent, Predictability and Response
(緊急事態続出の90年代 原因、規模、前兆、対応)

過去10年間の各地での国内紛争急増の原因を考察したプロジェクト。直接的な要因として階層間の所得格差、失政、国内経済の低迷とその誘因である外部からの強力な影響を挙げ、国情に適した開発政策、有効な海外援助、国家と市民社会の協同による社会基盤の整備強化を国際社会が強く求めることが紛争予防につながると指摘する。第54回国連総会の事業報告で国連事務総長がこの研究に言及している。研究内容と成果をまとめたポリシー・ブリーフSocial and Economic Policies to Prevent Complex Humanitarian Emergenciesの入手を希望される方はUNU/WIDERまで申し込んでください。無料。また、ブリーフの全文がUNU/WIDERのホームページに掲載されています。

ホームページアドレス: www.wider.unu.edu/pb2.pdf

集中的資本投下が効果的だ。このような施策を実現させるには、援助国・機関と受け入れ側との関係をはじめから無理な条件でしぼろうとせず、むしろ社会的成果の監視に焦点をしぼるようにすることが肝要だ。(また貧困解消に積極的な政府に援助が届くよう、援助対象国を厳しく選別することも必要になる。)再建と移行の過程が社会に及ぼす影響を理解するため、社会的データ収集にもっと多くの資金を投じることも必要だ。

二番目に重要なアクターが企業だが、“三段階試練”グループのなかにも、中央管理体制が崩壊し、国有企業の民営化がはじまって以降、民間からも企業を興す動きが出はじめている。これを育てるには海外投資家の不安をなくすことが決め手になる。かれらの不安は根強いものがあり、実際のカントリーリスクが低下してもそれが投資への抑制効果を発揮する。グループのなかで海外投資をもっとも多く受け入れている国はいまのところアンゴラとモザンビークだが、外資を導入してモザンビークが進めている大型事業が経済全般にどの程度の波及効果をもたらすかはまったくわからないし、アンゴラ向けの海外投資は、同国経済の多くの部門とはほとんど無関係の石油関連事業に集中している。

民営化は国ごとに足並みが揃っていないが、グループ諸国のほぼすべてで進展がみられることはたしかだ。最大の問題は、金融民営化だ。金融システムの再建には、貯蓄を流通させ企業向け投資に中継ぎする銀行が必要になる。だが銀行設立には巨額の民間資金が必要で、そのためにも国営企業の民営化をさらに拡大しなければならない。銀行の設立に政治がからむと信用が下がるため、厳しく規制する必要がある。政治家が民間企業に投資することも金融規制の不偏性に疑問を抱かせ、民営化のプロセスそのものをゆがめる危険がある。農業部門の民営化では、すでに国営農場民営化手順の不透明性、民営化と農業政策改善との整合性欠如といった問題が続出している。いずれにしろ、食糧安全保障の確保と農村の貧困解消のためには農産物市場への民間からの投資を増やさなければならない。

第三のアクターである国家は開発志向でなければならない。すべての行政機構には効果的政策の立案・実施能力と透明性が要求される。その通りになれば新生国家は旧国家とは構造がまったく異なるものとなるが、構造が単純化するとはかぎらない。したがって、通貨安定を社会や企業に保障する重大な任務が民主政権の肩に重くのしかかることになる。新国家の事業計画にしても確実な資金的裏付けがなければ、単なるお題目で終わる。いまのところ、そうした資金的裏付けは見当たらない。国家再建には膨大な経費が必要となる一方、戦時の税収減があとを引いて歳入はわずかで、関税依存度の高いゆがんだ形になる。どの国も債務がふくらんでいる。紛争が継続中あるいは終結直後のアフリカの国は、ほぼ例外なく「多重債務貧困国(HIPCs)」に格付けされている。平和の配当は(すくなくとも紛争終了後の数年間は)あったとしても微々たるもので、政情不安を抱える各国はかなりの額の軍事予算に手をつけたがらない。財政当局

も税収の確保、予算の重点配分といった面で弱体で、不透明性と公的資金濫用を速やかに改善する必要がある。

これらの問題と国家再建に膨大な額の歳出を要するため、海外援助分を差し引くと、真の財政赤字はきわめて高い数字になる。財政引き締めを求めるとその基本姿勢は間違っていないが、IMFが要求する財政改革の条件は厳しすぎるのかもしれない。じっさい、IMF以外の援助機関も同様の見方をしている。そのために大きな社会的利益を生むはずの事業計画の多くが棚上げされ、経済成長と貧困解消を遅らせている。国家再建の重責を担う国の財政運営のあり方はもっと長い目でみるべきなのだろう。

IMFは、実質援助の額が減少傾向にあるとする観測などを根拠に慎重姿勢を打ち出しているわけで、被援助国政府に対しては当然、援助額が目減りしても資本支出と対比した経常支出に影響を出さない財務体質を整備するよう勧告する。しかし、国によっては援助受け取り額が今後も現在のレベルを維持するか、あるいは増える可能性がある。援助国は対象をとくに総合的開発に真剣に取り組む国に絞ろうとしており、それらの国については現在の水準かそれ以上の援助が供与される可能性は十分ある。IMFが要求する財政改革の条件があまりにも規制色が強いと、この新しい援助パラダイムに逆らうことになる。さらに、超緊縮財政のもとでは課税がゆがめられた形で行われる可能性もあり、その場合は、国家再建そのものが危うくなり、予算配分の是正や民主化という当初目的とも矛盾が生じる。

よりよい未来へ向けて

国家再建が軌道に乗りはじめたモザンビークは別として、それ以外の「三段階試練」国家は今後も試練がつづく。ソマリアでは、終わりが見えない争乱への国民の不満がふくらみ、それに合わせて抗争グループの支配力も低下している。うっすらとだが平和の兆しは見えはじめたが、ソマリランド共和国再建(ないしは、ソマリ族統一国家出現)がなるかどうかは依然として予測がつかない。内乱が相次ぐギニアビサウはアフリカのなかでももっとも経済の疲弊がめだつ。エリトリアとエチオピアは依然として相互破壊もいとわれないに見えるほどの緊張状態だが、平和と地域経済の活性化なくしてはともに前進はありえないことに目覚めるべきだ。アンゴラはいま、世界でも最悪の人的危機のさなかにあるが、この悲劇は二、三年以内に終幕を迎える可能性はある。

いずれにしろ、政治権力と経済力の一部集中を是正すること、マクロ経済的ショックへの抵抗力をつけること、総合的開発によって紛争をなくすこと、これらはいずれも不可欠の要件だ。それには資源配分や社会政策の決め方で厳しい選択を迫られる。だがそれは、紛争解決や国土復興のプロセスに較べれば、はるかに簡単な作業だ。平素からの適切な経済政策が実施されていれば、危機発生後の対応に悩む必要もなくコストも安上がりとなる。

集団行動と開発

ジュディス・ヘイヤー、フランシス・スチュアート、ローズマリー・ソープ

序論

この研究プログラムは、途上国のさまざまな集団内部における行動に焦点を絞り、調査対象には途上国の行政機関（中央、地方を含む）市民団体、ボランティア団体、家庭、各種民間企業などを選んでいく。いまの経済では集団内部の行動が対外的行動をはるかに上回る。たとえば、製造業分野では多国籍企業の系列間取引が業界全体の総売上高の25パーセントを占める。国の場合は、公務員の給与所得が国民所得全体の3分の1以上で、統計に現れている所帯別収入でも平均すると公務員給与所得が2分の1以上を占める。したがって、公平で効率的な資源配分を決めるうえで集団内行動は極めて重要性が高いことが分かる。

公平性や効率、豊かさなどから判断した場合、いずれの点でも良好と判断される集団とそうでない集団に分かれていることを示す大量のデータが無作為の調査によっても得られている。この研究の目的は、公平性と豊かさを中心に、こうした集団行動の動きを望ましい方向に向かわせる働きかけのあり方を探ることにある。集団には多種多様なタイプが含まれる。プログラムでは、次の三つの大雑把な領域を対象に選んだ。医療関係団体、生産者グループ、そして女性の地位向上に取り組むNGOである。

人と人との経済関係は、集団行動の内部と異なる集団行動相互間の関係に分かれるが、いずれの場合も集団は、目的ごとに決められた作業に従事する個人の集合体である。集団のメンバーはいずれも自分たちをインサイダーとみなし、それ以外の者をすべてアウトサイダーとみなしがちだ。ただし、インとアウトの境界線は概して流動的で常時変化する。集団間の活動を仲介する代表的なものが市場で、逆に集団内の活動は明らかに市場外の活動だ。しかし、企業間でしばしば提携、合併などが起きるので、企業の場合の集団内活動、集団間活動の区別はかならずしも常に明瞭とはかぎらない。

集団は、社会的な原因、共通の競争目的、製品の共同生産（あるいは消費）など、さまざまな理由から歴史的経緯を経て成長する。スポーツクラブや宗教団体など、基本的に経済とは無関係の機能をもつ集団も数多くある。この論文の焦点は経済機能を持つ集団にあるが、それでもその境界ははっきりしないケースも多々ある。集団の機能（社会的機能を含めて）はほとんどがなんらかの経済的「アウトプット」の生産とみなされるだけでなく、非経済的目的のために作られた集団が経済的機能をもつこともあるし、逆に経済的集団が「非経済的」活動を併発することもよくあるからだ。

集団活動は、集団が活動する一般的環境と集団自身の活動方針、そしてその2要素の相互関係によって左右される。この研究では、二つの要素がどのようにして集団活動に影響を及ぼすかを、理論的分析と事例研究を通じて解明する。

集団機能の種類

集団は大きく分けて次のどちらかの機能を追求するものに分類できる。「効率追求」機能と「主張」機能だ。効率追求機能は、市場主義経済の欠点を補うためのもので、「新制度経済学

（NIE）」における集団概念と一致する。効率最優先の集団を生むことになった市場主義経済には次のような欠陥が認められる。

不可視性と情報不足に起因する業務コスト高。生産あるいは消費のニーズが捕捉できないため売買経費が高くつくということになると、個人が製品あるいはサービスを自分で効率的に売ることはできない。プロジェクトでは韓国と台湾の全国農業共同組合の事例を調査している。どちらも、不可視性のために個人でまかなうにはコストがかかりすぎるサービスを個々の農家に提供してきた長い歴史をもつ組織である。

資材の生産に集団活動あるいは共同作業が不可避となる（生産地と消費地の距離が離れている）僻地問題と必需性の結合。プールされた共有機材や資源管理のために結成されたグループがその例。プロジェクトでは東南アジアの林業グループを調査している。

不完全あるいは矛盾する情報に起因するリスクと不安。集団保証制度のようにリスクの共同負担を目的に集団が結成されるケース。健康保険組合の例を調査中。

「主張」はもうひとつの重要な機能で、集団構成メンバーの主張ないし要求に関して管理者あるいは経営者側との交渉をまとめて行う集団組織の主要機能である。小作農組合、労働組合、生産者カルテルといった組織はそれが本来の役目だ。「主張」機能集団が比較的貧しい非特権階級を代表すると、その活動は社会全体における所得配分の改善につながる事が多い。しかし、特権的集団（企業カルテルなど）を代表する場合は、逆に所得配分を悪化させることもある。

主張機能と効率重視機能を併せ持つ集団も少なくない。たとえば、多くの地方団体は公共の利益をもたらす一方、メンバーを代表する圧力団体としても行動する。どちらかの機能から出発し、その後、徐々にもうひとつの機能でも効果を発揮する集団もある。一例がコーヒー生産者連合で、そもそもはコーヒー産業効率化が目的だったが、現在はコーヒー生産者の利益代表としての機能が中心である。

個人の行動と集団の目的

集団の機能で重要なことは、個々のメンバーの行動をいかに集団の目的に即したものにさせるかである。ここでは整合性の問題と定義している。この問題が正しく処理されないと、その集団は機能しない。たとえば、共同組合や公共団体は、その加盟者あるいは職員の私的な利益のために利用されると、集団の目的に反する結果になる。整合性問題がどう解決されるかは、それぞれの集団の機能スタイルによって決まる。スタイルには3種類ある。強権支配型＝指導者あるいは指導グループが集団のあり方をさまざまな脅しを使って上意下達式に決めていく方式。準市場方式＝物的インセンティブを示し、メンバーが最大の賞品獲得を目指して集団の目的達成に向けて行動を競わせる方式。自発的協力方式＝集団の目的達成にメンバーが自発的に協力する方式。この三番目の方式は、協力することが長期的には自己満足につながるとメンバーが確信することが必要になる。理由は

愛他主義でも、集団への帰属心でも、あるいは集団の目的が本人の願いと一致する「主体性」でも構わない。

集団の個々の機能モードを全員が受け入れて効果を発揮させるためには、明らかにメンバー一人ひとりの動機づけが重要な意味をもつ。経済学でよくいわれるように、人間の行動は経済的動機に左右されるというホモエコノミカス論が正しいとすれば、物的インセンティブを使う準市場方式がもっとも効果的であると思われ、自発的協力方式は選択肢としては現実的とはいえないかもしれない。しかし、人間行動の動機づけに関する研究では、ホモエコノミカス・モデルは理論的にも実践的にも裏付けられないが、愛他主義、帰属意識、同情心、あるいは主体性といった、それ以外の動機づけに関しては、理論的裏付けも現実的証拠も存在する。そうだとすれば、自発的協力方式が現実的ということになる。一方、動機づけというのは社会的な規範と刺激に影響される、少なくとも部分的には内発的なものだとする議論もある。これだと、かりに物的インセンティブモデルが社会的行動を支配し、その逆もまた同じということになり、ホモエコノミカス論が勢いを得て、自発的協力モデルは劣勢になる。

集団が行動する社会環境、これが重要な形で影響を持つようだ。まず、集団のメンバーが集団に持ちこむ規範は、かれらが所属する社会の規範に大きく影響されているはずだ。さらに、集団結成の背景には、資産の多い少ないや雇用関係、階級や人種間の軋轢といった経済的社会的関係があり、それが集団の目的、行動力、そして潜在能力に影響を及ぼす。したがって、特定の集団の機能を分析するには、その集団だけを切り離して観察しても意味がなく、社会的、経済的背景にも目を配る必要がある。

■ 集団機能に関する暫定的結論

本プロジェクトの事例研究からの知見、ならびにほかの経験論的研究の検討に照らした初步的分析から、集団機能に関する結論として暫定的には次のことがいえる。

1. 実際にはほとんどの集団が上記の様式三つのすべてを組み合わせで行動する。ただ、どれかひとつが主体になることはよくある。主張集団はだいたい自発的協力方式を特徴とし、強権支配的要素も一部にみられる。一方、ほとんどの効率重視型集団は強権支配型と物的インセンティブ方式の併用を特徴とするが、この集団でもある程度の自発的協力精神は要求される。実際には、強権支配または物的インセンティブのどちらかだけに頼ろうとすると、強力な監視体制とペナルティーが必要になり効率的ではない。
2. 集団は、僻地問題の解決に極めて効果的である（例：東南アジアの林業組合、セネガルの漁業組合、モンゴルの共同組合など）。また、情報伝達、不安の解消、契約条件の順守といった面では有力な手段になる（例：コロンビアのコーヒー生産者連合、ガーナの生産者協会、韓国や台湾の農業組合など）。さらに、主張を効果的に訴える場合にも有力な手だてになる（例：カルカッタのセックス産業従業員グループ、バ

ングラデシュの女性グループ、南アジアの林業業者団体など）

3. 集団が目的を意図した形で達成できるかどうかは、さまざまな要素にかかっている。
 - メンバーの同質性（例：階級意識、地域的一体感など）
 - 外部の活動主体（例：国家、市場仲介者など）
 - メンバー資格不適者の除外（例：バングラデシュ女性グループでの男性、ブラジル生産者連合での地主など）
 - 集団の経済効率性を決めるうえで重要な技術的要素（例：セネガルの漁業組合での場合）
 - 社会的規範（例：医療機関の場合、あるいは南アジアの林業組合の場合など）
 - 経済と無関係の一体感醸成（例：カルカッタのセックス産業従業員）
4. 集団のすべてが効率と公平性を推進するとは限らない。プロジェクトでは、その面でかなりの実績がある集団のなかから調査対象を選んでいるため、目的がまったく達成できていない集団の例となるとほかを探さなければならない。しかし、セネガルの漁業組合の場合は技術的理由でうまくいっていないグループがいくつかあるし、モンゴルでも、集団農場廃止後の経済全般の条件悪化と社会システムの崩壊で共同組合の運営が苦しくなっている。さらに、効率を優先して公平性にはこだわらない集団もある。南アジアの林業を例にとると、組合ができてから、非加入業者（とくに女性が多い）は冷遇されている。韓国と台湾の農業協同組合はどちらも効率向上の役目を果たしているが、韓国の場合は公平性と効率の両面で台湾に較べていささか意識が薄いように見える。
5. 効率重視のすべての集団では、メンバーの連帯意識が重要な役割を果たしていることがわかる。公平性をとくに意識する集団ではさらにメンバー間の強力が重要視される（ただし、公平性ありきの協力なのか、それともその逆かははっきりしない。たぶん、両方正しいのだろう）。物的インセンティブが連帯意識に取って代わると、効率が低下する部分と改善される部分がでてくる。低下する場合は、公平感覚も同時に薄らぐ。このことは、モンゴルの共同組合やウガンダのNGOの事例などにみられたほか、ニュージーランドでも似たような状況がみられる。
6. 集団が機能するうえで、広く受け入れられている社会的ルールやインセンティブは極めて重要な要素である。とくに効率重視型の集団はこうしたマクロレベルの社会的ルールに従う傾向が強い。逆に特定の主張をもつグループはえてしてルールを無視しがちだ。

現段階でプロジェクトとしての結論を出すのは難しいが、ここまでの議論から少なくともこのプロジェクトがマクロ、ミクロ両レベルにおける政策策定に反映されるべき重要な知見を生み出すことは明らかといえる。 Ⅳ

官僚機構と実績

アフリカからの新証言

ジュリアス・コート、ペトラ・クリステン、ベアトリス・ベーター

序論

途上国同士で経済発展にばらつきがでる大きな理由のひとつは、官僚の管理能力にある。とりわけサハラ以南諸国の開発伸び悩みの原因は行政機能の弱体にあると以前から言われてきた。しかし、アフリカ行政機関の管理能力に関するこれまでの研究では、実際の論拠は主として事例研究に頼っていた。世界規模で行政機能に関する定量的調査が行われたのはこれまでに35カ国を対象に一回だけ実施された(注1)ことがあるが、その調査で対象となったアフリカの国は4カ国にすぎない。今回の国連大学の研究プロジェクトでは、ラウチ=エバンス方式を演繹し、それをアフリカ諸国に特化して適用した。本稿では、行政機構に関する世界的データベースの分析に基づいて行政機構とその能力の関係に関して得られた統計的データならびにアフリカ20カ国を対象とした多領域横断的調査の断片的所見など、今回調査の初期知見を紹介する。アフリカの行政機能についてこれほど広範な国別調査が行われたのはこれが最初である。

なぜ行政機構が問題なのか

官僚の質に焦点を絞った理由はいくつかある。理論的根拠としてはとくにマックス・ウェーバーの古典的考察を参考にした。今回の研究では数多くの事例から、アフリカにみられる「統治の危機」とは対照的に、東アジアでは官僚機構が高度成長に大きな役割を果たしたことが裏付けられた。また、国連開発計画(UNDP)の『1997年世界開発報告』に記載された事実やデータによって、最近では経済開発における国家の役割の重要性をより多くの人が認識するようになった。

カントリーリスク査定基準の開発にあたって、制度のあり方も国全体の経済成長落ち込みに関係する要素のひとつとみなされた。リスク査定機関は、官僚の「腐敗」や「怠慢」の度合いを行政機能評価のひとつの基準にする。これまでの分析で、国民一人当たりの所得が増えている国では行政が効率的に機能していることが分かる。しかし、今回の横断的調査では、行政機能の良し悪しが経済成長を左右するとする考え方がある程度裏付けられたが、下部官僚の「腐敗」あるいは「官僚主義」になんらかの制度上の弱点が関与しているかについては明瞭な所見は得られていない。

根強くはびこる縁故採用を廃止して職業的官僚制度を整備することが、国家を「発展軌道」に乗せるための必要条件であることはたしかだ。(ただし、それだけでは十分条件ではない。)官僚機構の構造が機能に影響を及ぼすと思われる要素は複数ある。とくに(1)公務員採用基準、(2)有能な人材にふさわしい処遇制度、(3)国内での行政機関に対する信頼度、(4)昇給と地位保証をともなう昇進制度、(5)勤務成績に基づく昇給とそのためのインセンティブなどが整っているかどうかが大きく影響する。

初期所見

すくなくともアフリカの20カ国については行政機能に関する新しいデータが収集された。このことからとりあえず次の二点が指摘できる。世界の国々の行政機構に関する分析可能な国別データベースの規模が50カ国に拡大したこと、そしてアフリカのほぼ全域に関して国の行政機能のレベルを系統的に比較できるようになったことだ。二つ目の点は、これまで多くの学術論文などで、系統的データが存在しないにもかかわらずアフリカの行政機構の弱さを一般化する傾向が強かったことを考えると、有意義な成果といえる。

行政機構の構造と能率

経済衰退の原因に関する今回の分析では、とくに行政機構の仕組みと機能の関係を焦点を絞った。構造的指標は、調査で調べた問題の中から選び出した。国際カントリーリスク・ガイド(ICRG)のデータに照らした「腐敗」と「官僚の質」を、そしてUNDPの「1997年度世界開発レポート」のデータに基づいて「行政効率」と「政策実施の目的達成度」をそれぞれ機能指標として使った。

経済の衰退に有意に関わっており、追跡調査が必要と思われる四つの事項が明らかになった。

比較的給与：民間と官庁の給与格差

民間雇用期間：経済官庁の幹部が民間企業に天下りする期間の長短。実はこれを指標にすると、官界と民間に交互に在籍する役人の多い官庁ほど機能効率も悪いという、意外な傾向が浮上することが多い。興味ある現象で、もっと詳しく調べる必要がある。

官庁の権限：政府の新経済政策策定に対する主要経済官庁のもつ影響力の程度。

弾力性：政権交替にともなって官庁幹部の移動が行われるかどうかを示す指標。

アフリカ行政機構に関する諸事実

調査が初期段階であるにもかかわらず、アフリカの政治的制度に関する既存の文献との関係で興味深い問題がいくつか提起されている。主だったものを次に挙げる。

[多様性]

アフリカの政治制度全般、とくに行政の弱さに関してこれまでの文献では一般化する傾向があった。今回の調査結果は、アフリカに関するそうした大雑把な一般化は極めて誤解を招きやすいことをはっきりと示している。調査結果が概して不快な内実を暴露しているのは事実だが、重要なのは、アフリカ全体を見た場合、その行政機構の仕組みと機能にはいちじるしい多様性が認められる事実だ。とくにモーリシャス、ボツワナ、エリトリア、ナミビア、チュニジアなど、一部の国は構造的にも機能の上でも優秀な成績を上げていることが今回の調査で判明し注目された。

注1：Rauch, J. and Evans, P., *Bureaucratic Structure and Bureaucratic Performance in Less Developed Countries*, mimeo, July 1997.

[改善されつつある国々] (他国への教訓となる可能性をもつ諸国)

アフリカに関する多くの文献の論調が示唆するほどには改善が絶望的でないことも、今回の調査が示している。一部の国は、個々の構造的特質や全体的機能においても効率改善に成功していることがわかる。たとえばモーリシャス、ボツワナ、ナミビアの状況の改善は目を見張るものがある。最近のエチオピアとの係争発生以前のエリトリアは、劇的な改善を成し遂げていて、さらに追跡調査が必要な国のひとつに数えられていた。いずれも地域内諸国のモデルにふさわしい国で、これまで多くの文献が東アジアの高度成長ぶりを見習うべきだと主張していたことを考えると極めて興味深い事実だ。

[政策策定における自主性と役割]

海外援助依存度の高さと地域の開発戦略における自主性の欠如がこれまでたびたび問題視されてきた。今回の調査でも、アフリカの官僚が、自国の経済政策を国際通貨基金(IMF)を含めたブレトンウッズ諸機関など、外部アクターにまかせきっていることがうかがえる。経済政策策定におけるこの自主性の欠如が、長期的な開発の展望に暗い影を投げ掛けていることは事実だ。

[民間部門との関係]

どの国でも独立後は、政府が経済開発の中心的役割を引き受けてきた。しかし調査では、アフリカ全域で官民両部門の関係が着実に改善されつつある事実を示すほかの証拠も確認された。とくにタンザニアにおける行政と民間の連携強化は注目に値す

ワールド・ガバナンスに関する調査

堅実な管理体制が国の発展に極めて重要な意味をもつことは広く認識されているが、系統だったデータの不足で有意の数値的分析が進んでいない。このギャップを埋めるため、国連大学は、全世界の国々を対象にした現地での観察を中心としたガバナンスに関する大型調査プロジェクトを2000年1月からスタートさせた。各国のガバナンスの状況を比較するための、民族的偏向のない実務優先の手法を開発することが目的。可能な限り多くの国の政策決定者を対象とする調査「エグゼクティブ・サーベイ」によるデータ収集が中心となる。調査の対象領域は、ガバナンスの指標となる「行政」「国家の正当性」「参加」「紛争解決」に絞る。

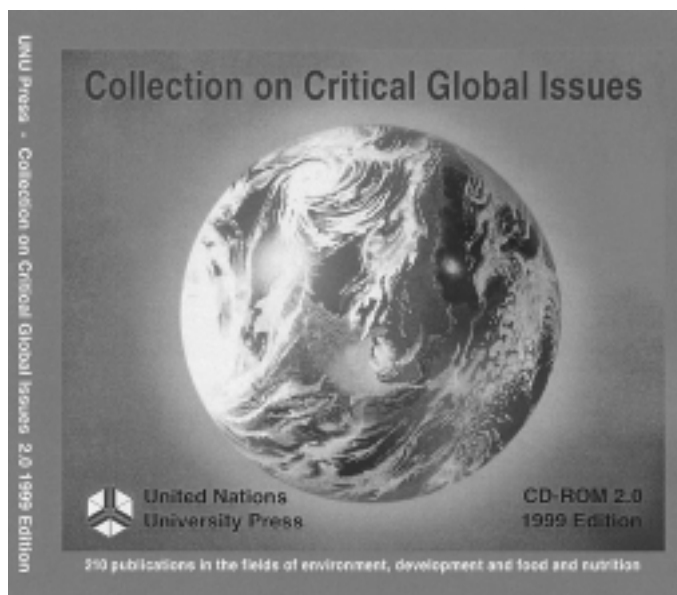
る。だが重要な政策の変更について行政が事前に民間部門の意見聴取を行うことが制度化されている国がごく一部にすぎないことは懸念すべき傾向だ。さらに、いくつかの国の行政はいまだに民間部門に対する信頼感に欠けていることも事実だ。

[腐敗]

官僚腐敗は、国内、国際双方の政治的関係において最も大きな頭痛の種だ。賄賂は、アフリカのあらゆるところでごく当たり前のことで、一部の国では、とくに深刻な問題になっている。だが調査の初期段階で、状況が一般に考えられているほどひどくないことがわかってきた。いくつかの国ではそれほど大きな問題になっていないし、これまでそれに悩まされてきた国のなかにも状況の改善が見られるケースもある。

結論と次の段階

アフリカの国家管理体制の早急な改善を促す目的で最近IMFなどが出す改革勧告の中身は条件規制と援助の抱き合わせが多い。今回の最終的な調査データを分析すれば、それに添って成果が上がったのか、代替手段はあるのか、などの判断材料が見つかるはずである。しかし、初期所見に基づく限りでは評価はばらばらだ。ボツワナ、モーリシャス、チュニジア、ナミビアなど、“着実に改善”しつつあるグループは、ブレトンウッズ諸機関からのこれといった援助なしに、自力で改革を進めてきたように見える。「劇的な改善」とされたエリトリアの状況もブレトンウッズ諸機関とは無関係のようだ。反対にブレトンウッズ諸機関「お気に入り」のウガンダとガーナは一部に改善は認められるものの、まだ成績優秀というには早すぎる。今回の調査対象国のうちとくに問題の多かったナイジェリアとケニアでは、状況は着実に悪化している。しかし、最近になって、大きな意味をもつことになるかもしれない変化が両国で起きている。ナイジェリアの新大統領誕生とケニアの行政改革である。この二国を含めて、すべてのアフリカ諸国で状況に変化が現れているかどうかを判断するため、近い将来、2度目の調査を行うべきだろう。 ㊦



国連大学のCD-ROM版電子図書館“Collection on Critical Global Issues”(世界的規模の危機に関する研究文献)の改訂版ができました(英語版)。環境、開発、そして食糧と栄養に関する分野の国連大学出版局の学術出版物200点以上と、その他の出版物(32,000頁分)が採録されています。途上国の研究機関、研究者には申し込みに応じて無料で配布します。詳しくは、国連大学出版局へファクス(03-3406-7345)またはEメール(unucdrom@hq.unu.edu)でお問い合わせください。

グローバル化と、弱小国参入を阻害する要因

S・マンズブ・ムシエド

経済のグローバル化によって多くの利益を得るのは、相変わらず途上国ではなく先進国である。途上国のなかでその利益を得ているのはごく一部に限られている。途上国全体の輸出総額でみると、その66パーセントをわずかに11の国が占めており、海外直接投資の大半もこの11カ国に流れているといわれる。つまり、それ以外の多くの途上国にとっては、グローバル化は捉えどころのない他人事なのだ。それにもかかわらず1980年代以降に一般化した貿易の新しいルールと、グローバル化が加速する環境の下でこれら途上国は、きわめて流動的な国際金融市場や多国間の貿易・技術移転を容易にする各種取り決めに起因するさまざまな状況を含めて、これまでとは違った形の脅威にさらされている。

弱小国の国際的システムへの円滑参入を阻む要素の多くは、それらの国の開発遅滞と経済活動低迷の原因と通底している。地理的位置が長期的経済発展とグローバル化のメリット獲得能力を左右するとする見方もある。熱帯に位置する国の場合は、農業生産性の低さと疾病率の高さが経済成長の妨げとなる。また、沿岸地域は、山奥の地域に較べて経済成長の可能性が高いともよく言われる。こうした不利な地理的条件を克服するための社会基盤と行政機構の整備には、地理的位置と参入の効果、それに新しい経済地図などとの関係を総合的に研究することが政策決定に重要な手がかりとなる。

経済発展のためには制度と正しいガバナンスが不可欠であることが多くの研究で明らかだ。正しく機能する国家管理システムと制度資本がないところでは、経済活動がコスト高になるとも

言われる。社会資本の重要性もよく指摘される。国家と市場をつなぐのが制度で、それがないと生産性など、多くの局面に影響が出る。ただし、社会資本がすべて有益であるとは限らない。

世界貿易に占める途上国のシェアが縮小していることをさまざまなデータが示している。なかでもシェアが大きく落ち込んでいるのがサハラ以南の国々である。グローバル化が一部の国を置き去りにしていることを示す明白な証拠だ。したがって、世界市場グローバル化が円滑に進むかどうかを決める最も重要な政策パラメーターは、市場開放の度合いといえるかもしれない。開放とはすなわち、保護主義が希薄になり輸出ドライブのかかった経済成長への偏見がなくなることを意味する。市場開放の進んだ経済は比較的閉鎖された経済よりも急速な成長が望めることを示す研究結果がある。これらをつきつめて考えると、市場開放と貿易自由化という政策選択肢こそ、グローバル化した世界経済への統合と参入を保証する必要条件のひとつということになりそうだ。ただし、市場の開放だけでは、果実を保証するには不十分だ。

ウルグアイラウンドから生まれた世界貿易の枠組みはかつてのガット（GATT、関税貿易一般協定）方式に較べると対象範囲が広がっている。新たに付け加えられた要素のうちでとくに重要なのは、GATS（サービス貿易一般協定）に準じたサービス貿易、TRIMs（貿易関連投資協定）に決められたドメスティックコンテンツ基準のルールに従った技術移転、TRIPs（貿易関連知的財産権）そして補助金である。シアトルで開かれたWTO（世界貿易機関）の閣僚会議では次の多角的通商交渉をスタートさ

グローバル・ガバナンス領域における その他のUNU/WIDER研究プロジェクト

国際機関が直面する新しい課題に関する研究プロジェクト

国際連合とブレトンウッズ諸機関（BWI）の設立構想にかかわった人々の頭にあったのは、ケインズ流の完全雇用に加えて、通貨の安定、開発援助、通商拡大、技術協力などを保障するグローバル規模の管理機構の創設であった。一部の失敗例を除けば、国連もBWIも立派な成果をあげてきた。しかし最近、世界が大きく変わった。各国の経済は、貿易、金融、投資、そして人の流れが国際化したことにIT（情報技術）革命が加わり、これまで想像だにできなかった形でひとつに統合されつつある。変化の多くは歓迎すべきものだが、未経験の問題も生じており、それへの対応策はまだ見つからない。市場自由化のメリットと、人類共通の財産である世界経済の安定、発展、資源の持続可能な管理とは本来、慎重なバランスがとれていなければならない。プロジェクトの目的は、そのための具体策を提起することにある。

EMUが欧州諸国と途上国に及ぼす影響

単一通貨ユーロの登場が、欧州の経済統合と社会全般のあり方だけでなく国際金融システムの機能、さらに途上国および体制移行期にある国々に及ぼす影響を調べるプロジェクト。各国通貨の消滅と国家の財政政策に課される制約は、EU加盟国それぞれの経済政策に対する考え方と政策実施に大きく影響することになる。同じく新たに設立された欧州中央銀行（ECB）もさまざまな複雑な問題への独自の対応策をせまられている。一步間違えば、国際金融システムの機能が損なわれかねない。成り行きを懸念するのは途上国も同じだ。だが、ユーロの出現で途上国がどのような影響を受けるかについては、これまでほとんど調査されていない。

せるため、とりわけ途上国が打撃を受けやすい輸出品目に関して途上国が不利になりそうな議題が多く取り上げられた。途上国からの輸出に環境基準や厳しい労働基準を適用する案などが討議されたことが、その一例だ。経済構造の脆弱な途上国にとって、こうした基準を満たそうとすると商品コストがはね上がり輸出市場での競争力を失うことになりかねない。

過去20年間、南の弱小国は、世界中を巻き込んで加速するグローバル化の波に翻弄されてきた。グローバル化は南に新しいチャンスをもたらすかもしれないが、しかし、これら途上国は自らが本来、体力の弱い国であることに加え、ここにきて貿易、技術移転、投資、国際金融などの面で新しい制約がかれる前に立ちほかっている。グローバル化した現在の環境条件の下では経済政策策定における国民国家の権限はかなり縮小されている。しかしそうはいふものの社会にしても国家にしても、グローバル化の影響をまともに受けつつも、いまのところはまだ自ら舵を取る余裕をわずかながら残している。

このプロジェクトでは今後、次のような問題を取り上げていくことになる。

ミスガバナンスと公的資金不足に起因する諸問題。

グローバル化した市場での成功の決定因子である社会資本の価値。

途上国相互間の直接投資促進。先進国から途上国への資金の流れは、開発援助は別として、石油を含めた鉱物資源探掘ビジネスと観光産業への投資を除けば、直接投資は皆無に近い。

WTO交渉と加盟をめぐる諸問題。

途上国からの輸出を圧迫する労働基準問題。

これらの問題を詳しく調べることによって、このプロジェクトでは途上国がグローバリゼーションを自らの利益とするための戦略的政策に関して一連の提言を行うことにしている。 ㊦

金融問題に関するその他のWIDER研究プロジェクト

金融不安伝播 パターンと予防法

1997年に東アジアの国々を襲った金融不安はまたたくまにロシア、ブラジルなど多くの国に飛び火していった。このプロジェクトでは国際金融市場がなぜこれほど伝播に敏感でかつ弱いのかを調べた。とくに市場経済を導入したばかりの国が感染にもっとも弱いことを見つけた。金融不安の伝播性についてはすでに多くの資料があり、その数は増える一方だが、感染の仕方、感染ルート、感染原因について一致した見解はいまのところ存在しないといっている。今回の金融危機の特徴となりがその引き金になったのか、それが地域的なものだったのかあるいは世界的性格を帯びていたのか、いかにして広がっていったのか、そしていかにして終息に向かったのかなどについて分析する。その結果をもとに、各国政府、金融市場のほか、国際通貨基金や世界銀行などへ向けた政策提言を行うことにしている。

短期資本移動と国際収支の危機

金融市場と資本勘定の自由化に踏みきったばかりの国が、短期資本の激しい出入りによってその開発政策と計画の見直しをやむなくされた原因を分析した。資本の国外流出に対応するための政策に潜む落とし穴や修正すべき点を明らかにする目的で、国レベルと国際レベルでのさまざまな政策的対応と制度面の長短を比較分析した結果、1994年のメキシコや最近のアジアで起きたような金融危機を回避するには、資本勘定と金融市場の自由化に際しての慎重なアプローチをとることが決定的な要素であることが明らかになった。消化しきれない資本流入を規制するとともに、短期資本の流出から国内金融システムを防護し、銀行の行動を厳しく監査することの必要性が浮き彫りにされた。

自由化とグローバル化の時代に肥大する不平等

ジョバンニ・アンドレア・コルニア

ワシントン・コンセンサスへの疑問

1980年代後半から、国際社会は貧困撲滅を再優先の開発目標としてきた。その一方で、ワシントンに集中する国際援助機関が一致して打ち出した新しい経済パラダイム、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」が広く受け入れられてきた。マクロ経済の安定、市場開放、民営化、そして公共財の供給における市場原理の導入を重視する考えだ。ワシントン・コンセンサスは、世界貿易、海外投資、金融資産移転などを規制する壁が徐々に取り払われるのと併せて、経済のグローバル化を速める役目になってきた。

貧困解消重視の動きは、ワシントン・コンセンサスとあいまって、大いなる成果をもたらすはずだった。自由化は途上国国民の生活水準を先進国並に引き上げ、その結果、世界は貧しさから解放される。さらに、これらの政策は豊かさの配分においてほぼ中立であり、所得配分も長期的に広い範囲でほぼ安定する。所得格差と経済成長の関係にはわずかな相関があるのみだというのが看板の文句だった。つまりよく見ると、表向きは貧困に焦点を絞ってはいるものの、所得格差にはほとんど目が配られていないのだ。

しかし、この主張には弱点がある。世界的に見れば、途上世界と先進世界との融合はまだ一部に限られている。急速な経済成長によって国民一人当たりの所得水準が先進国のレベルに接近しつつあるのは、中国をはじめとするアジアの数カ国にすぎない。体制移行期にある国を含めたそれ以外の国をみると、先進諸国との所得格差は60年代から80年代にかけての時期よりもさらに拡大しているし、それらの国、とりわけ移行期の国では国内所得格差も一層深刻化している。

世界所得格差データベース (WIID) をダウンロードするには
<http://www.wider.unu.edu/wiid/wiid.htm>

事実関係

データ不足についてはこれまで度々指摘されてきた。この空白部分を埋めるため、UNU/WIDERは国連開発計画 (UNDP) と共同で、所得格差を示すデータをできるだけ大量に収集した (注: 「世界所得格差データベース (WIID)」参照)。むろん、完全とはいえないが、とくに低所得国に関しては、すくなくとも「傾向」を判断できるだけのデータは集まった。それから見ても、状況は思わしくない。調査した77カ国のうち45の国で格差が広がっていることが分かる。そのうち、長期的に格差に変化がみられない国がインドを含めて4カ国、数値的に際立った傾向が確認できない国が7カ国。一部階層への所得の集中傾向が徐々にだが弱まっていることが認められるのはわずかに16の国にすぎない。これらの結果を全対象国の人口総数と国内総生産 / 購買力平価 (GDP/PPP) に照らして評価すると、状況の深刻さは次のような数字となって現れてくる。不平等が増えている、あるいは減っていない国の人口を合わせると対象国人口総数の79パーセント、GDP/PPPの77パーセントを占める。格差が縮小しつつある国は16あるが、そのほとんどは、総人口とGDP/PPPがいずれも対象サンプル全体の数値のそれぞれ16パーセントと20パーセントにす

ぎない中小国である。

端的にいって「ゴールデンエージ」といわれた第二次対戦後の経済成長期には格差が縮小する傾向があったが、1980年以降は反転して拡大の方向に向かっている。WIIDサンプルのうちで現在の格差が大きい43の国をみると、かつていったんは縮小しはじめた格差が反転して拡大に転ずるのは1980年以降の時期であったケースが圧倒的に多い。格差拡大の地域別状況を見ると、東欧・旧ソ連全域が「普遍的」、中南米はほぼ全域で「普遍的」、OECD加盟国は「通常」、アジアでは「かなり顕著」ということになる。

不平等拡大の理由

所得格差の根源的原因を解明しようとする場合、常識的には、一部の地主が土地を独占していないか、だれにでも資源が容易に入手できるか、教育機会は均等に開かれているか、富が都市に集中していないか、といったところから調べていく。しかし、過去40年間に農業の経済的重要度はどの国でも低下している。さらにその間、すくなくとも27の国では農地改革によって借地料が大幅に下がっている。したがって、農家所得は依然として土地への依存度は高いものの、一部による土地独占が所得格差全体に及ぼす影響は減ってきた。天然資源への依存度も格差と関係があるとよくいわれるが、世界全体でみるとその傾向も同じく薄らいでいる。

教育機会と格差との関係では、中南米諸国に関しては教育程度の差が所得格差に有意に関係することが確認された。世界全体をみると、80年代にはいって授業料の徴収あるいは値上げに踏みきる国が増えたことで教育機会不均等がとくに目立ってきた。多くの低所得国で入学率、卒業率が伸び悩んでいることが教育格差の拡大を裏付けており、それが所得格差をさらに押し広げる結果になっているといえそうだ。

農業分野では80年代から90年代にかけて都市部への富の偏在を是正する目的で、農産物取引条件の改善や都市・農村間所得格差縮小を意図した各種調整が行われた。効果は国によって違いはあるが、中南米の農村で80年代以降、貧困と所得格差の悪化傾向がストップし、サハラ以南アフリカでも都市と農村の違いがそれほど目立たなくなったことなどが間接的に裏付けられ、これらの地域での都市部と農村部の平均所得格差は解消したとみなしていいだろう。当初、縮小したかにみられた都市対農村の格差がある時点から反転して拡大するケースもある。それがとくに顕著にみられるのが中国である。

したがって総合的にみて、過去20年間に起きた急激な所得格差拡大がこれまでいわれていたような理由によるものとは考えにくい。基礎教育、土地改革、農村開発への投資が重要であることは否定できないが、政策や統計的傾向から判断すれば、最近の格差拡大が従来の理由では説明できないものであることがわかる。

所得格差拡大につながる新しい要素

多くの人々が格差拡大の原因が急速な技術進歩にあるとみている。IT (情報技術) 革命で技術者への需要が増える一方で、

非技能労働者の就職が難しくなっていることはたしかだ。ただ、60年代から70年代にかけての韓国とブラジル、それに80年代から90年代のカナダと米国という二つのグループを比較してみると、ブラジルと米国では所得格差が拡大しているが、中・高等教育に巨額の資金が投じられ、政府からの助成も増えている韓国とカナダの場合は変化がみられない。したがって、IT投資が格差拡大を推進させると考えるのは早計だ。とくにサービス産業がそれほど発達していない途上国に関しては確実にそう言える。

すくなくとも途上国の場合は、過去20年間に経済安定と構造調整がどこまで進んだかが大きな要素とみるべきだろう。これらの国では、デフレ傾向の強い各種施策とそれともなう公共支出削減計画によって人材育成への投資が削られ、それに対応するすべは貧困層にはほとんどなかったのだ。政策の焦点が労働から資本へと移る調整局面では、先に挙げた都市偏向がある程度緩和されるとはいえ、所得格差が拡大するのはどうしても避けられない。過熱気味だったインフレが終息することは貧者にとってもよるこばしいが、だからといって急速な需要圧縮だけ考えた経済安定策を進めると、どうしても貧しさの一層の深刻化は避けようがない。

貿易自由化も構造調整がらみの話のひとつだ。従来の通商論議では、途上国が貿易自由化に踏み切れば国内格差は解消するとされていた。一方、自由化すると逆に格差が拡大するというのが最近の見方で、それを裏付けるデータも少なくない。たとえば、海外からの先端技術の導入 ないしは高度の技術労働者を必要とするハイテク輸出産業の育成 を図ろうとすれば、熟練労働者の給与レベルの引き上げが避けられない一方、(文字が読める程度で)技術を持たない一般労働者への需要は大きく緩むことになる。実際に、ようやく貿易自由化に踏みきった中南米諸国では給与と所得の格差が大きく開きはじめた。海外の先端技術を利用する輸出産業が一般労働者や未熟練労働者を必要としなくなったことが理由だ。

金融自由化の所得配分への影響はほとんど無視されてきた。過重債務を抱えた、所得水準が中程度から上の国では90年代のはじめから中頃にかけて債務の利払い額が急激に増えGDPの15パーセント近くを占めるまでになった。この利払い上昇が所得格差を招いている。途上国では税率は累減方式が定率方式のどちらかを採用しているが、その一方で政府債権の保有者はごく一

部の階層に集中している(トルコがその1例)。金融規制解除は新しい階層の金利生活者を出現させ、国の収入が予算を経由して国債保有者に還元される仕組みが出来あがっている。

金融危機と所得格差とのあいだにも相関があることが最近の事例が示している。とくに労働団体の体質がまだひ弱な国でその傾向が強い。80年代以降、労働市場の規制緩和によって労働者の交渉権は確実に侵食されてきた。米国の所得格差全体のほぼ20パーセント相当分は組合加入労働者の減少に由来する。さらに東欧と中南米諸国、それに米国で労働者の最低賃金が平均賃金に較べて相対的に下がっていることも格差拡大につながっている。これと対照的に、団体交渉権、適切最低賃金、そして社会保障制度が整っている国では一部への過度の所得集中は起きていない。

最後に、ワシントン・コンセンサスに適合した政策の実施は国家の再配分機能をなし崩しにする恐れがあることを指摘しておく。それは、課税制度における所得適切配分原則の効力減衰、公共支出水準の低下、支出重点項目の不適切配分などの形で現れてくる。さらに、公共サービスと補助金交付対象がさらに厳しく選別されることになり、問題を一層深刻にする可能性がある。たしかに貧しいとはいえない人にまで補助金が給付される無駄は省けるかもしれないが、問題は、対象を絞る過程で多くの受給有資格者までが網の目から落ちこぼれる可能性があることだ。

速やかな貧困解消実現と再配分の役割

経済学者はこれまでは、従来から所得格差の原因とされてきた、土地の独占、都市偏向、教育機会の不均等で国別格差の相違を説明できるとしてきた。しかし、UNU/WIDERの研究では、WIIDサンプル抽出国の三分の二で格差の経時的拡大がそれ以外の新要素に起因することが明らかになった。

ワシントン・コンセンサスに合わせて過度の民営化と金融・資本勘定の自由化をあまりにも急いだのが格差拡大に一役買うことになった。さらに、先進国の開発援助の削減も貧困と格差解消の壁になっている。経済成長というのは構造面、マクロ経済面、そして再配分に関して代替の政策選択肢で補足しないかぎり、貧者にやさしい成長とはならない。拡大する所得格差は、経済成長だけに頼る貧困解消を確実にむずかしくしている。 Ⅳ

生活水準、貧困、所得格差に関するUNU/WIDERの研究プロジェクト

「土地再配分と土地改革と経済成長」

途上国における土地改革の実態を調査したプロジェクトで、土地を持たない家族が自分たちの土地を入手するために利用しうるさまざまな手段を点検した。その結果、教育による意識向上と遺産相続制度の改革を通じて女性の交渉権を強化すれば、アフリカにおいても女性が簡単に土地を入手できるようになることがわかった。また、共同体による効果的な土地の管理には、共同体の権利認証制度など、管理責任を明確にする規則を定めるなどの行政措置が必要であることも明らかになった。このほか、話し合いによって土地改革を進めた中南米や南アでの実験などについても評価作業を行った。

「福祉の整備と財源確保の新モード」

途上国における医療、教育、衛生、その他の社会的サービスを含めた福祉行政について調べたプロジェクト。公共の利益を図るこうした事業は80年代の不況と経済社会政策の急激な転換によって深刻な影響をうけた。最下層階級が除外されるのを防ぐには、事業の実施に国が介入することが望ましいことがわかった。また、資源再配分の余地が限られていること、多様化を活かすにはこれらのサービス供与における綿密な調整と抑制が必要であることも明らかになった。このほか、サービス供与者の非集中化についても検討した。これは最近、援助機関がよく要求することだが、実際に分散するのはそれほど容易ではないだろう。

移行期の所得分配と社会構造

ウラジミール・ミハロフ

東欧と旧ソ連圏諸国の市場経済移行には大きな経済的コストと、おおむね平等であった社会が不平等な階層化社会に変容するという深刻な構造問題がからんでいる。国民のほぼすべての生活水準低下、失業者の出現、資産配分の急激な変化、所得格差の拡大、福祉制度の変化（その多くは基本的社会保障水準の低下）などである。その結果、多くの社会的階層や専門職グループに関して所得別位置付けと社会的地位の入れ替わりが起きている。とくに、改革による「勝組」と「負け組」のあいだで社会的距離が広がったことは重要な意味をもつ。

この改革プロセスは貧困階層を大幅に増やす一方で、一握りの人間が富を独占する状態を生み出した。所得格差の開きは、旧ソ連邦を構成していた共和国がとくに目立ち、中南米を思わせる状況になっている。ブルガリア、ロシアなど旧ソ連邦諸国では、国民の三分の一、あるいは半数もの人が貧困にあえぐ。とくに年金生活者には打撃が大きかったが、大家族や片親家庭の子供たちはそれ以上に悲惨な状況に置かれている。だが、貧困層の大半はやはり低所得層と失業者である。それに対して、新興エリートと呼ばれる、新しい状況にうまく適応した上級官僚、企業管理職、若手技術者といったごく少数の人々が経済と政治を牛耳っている。

このプロジェクトは、階層化の趨勢と原因を分析することによって貧困解消と社会の融合・連帯に有効な経済社会政策のあり方を探るのが狙いだ。社会変化の決定因子の識別（とくに、階層間流動性を決める要素と、不平等や貧困を生み出す要因の解明が焦点）、顕在化しはじめた社会階層化パターンの分析、国ごとに異なる体制移行の進展状況把握、経済・社会両面の政策的アプローチとその優先順位設定がまず大きな目標となる。

調査の初期段階で、所得格差拡大が、移行期の社会で目立ちはじめた階級区分のもっとも重要な決定因子であることが明らかになっている。これら旧社会主義国はいずれも国家社会主義

のもとでの地位優先社会から市場主義経済の所得別階級優先社会への移行過程を経てきた。移行前の社会は、階級別ではなく「地位別」に分かれていた。これまでは、経済力や競争力ではなく社会的な影響力とコネがその人間の社会的地位を決めていた。市場経済への移行は、（地位による区別とは別種の）明確に位置づけされた階級社会を出現させた。この新しい階級に特徴的なのが、人生における成功の証としての資産とモノ、そして金もうけへのあくなき欲望という経済的な動機だけがかれらを駆り立てていることである。だが一方、社会主義体制崩壊後の各国経済そのものは、経済市場にいまだにかつての再分配のメカニズムやもたれ合いの関係がくすぶる雑然とした状況から抜け出していない。

マクロ経済と社会両面の改革は社会構造を根元から揺さぶり始めているが、国によって移行への取り組み方が違うため、階層化の進み方も多様である。階層化の直接的な引き金となったのは、体制転換による景気の後退、物価高騰、デフレ懸念の三つで、それらが全般的な生活水準低下と所得格差拡大を引き起こしている。そこに、資産配分方式を崩す民営化、そして失業と所得格差拡大につながる労働市場の変化が加わり、社会的亀裂が一段と深まった。同時に国家の崩壊が社会の安定を支える行政の空洞化を招いたため、地下経済がはびこり、社会的弱者は一層無防備な立場に追い込まれることになった。

階層化する移行期社会の特徴的パターンがすでに定着している。まず、新しいエリート層の出現だ。そうした新興資本家の人物像と誕生したばかりの資本主義の体質をまず確認する必要がある。次に中産階級の出現だ。共産主義崩壊後の社会には中産階級は存在しないと思われていたが、実は実業家や企業管理職、専門職などで構成された中産階級が急速に育っていることは明らかだ。だが、社会の大半を占めるのは、ブルーカラー労働者、農民、公務員などのグループだ。この三番目のグループが

移行期国家に関するUNU/WIDERの研究プロジェクト

「体制移行の経済理論と戦略」

欧州、アジア双方の体制移行期にあるほぼすべての国の、今後予想される経済政策と開発パターンについて幅広い分野のデータを比較した研究プロジェクト。移行期間中の経済実績を左右する諸要素に関してワシントン・コンセンサスの考え方は不正確かつ不十分だという結論に達した。実績評価にあたっては健全な行政機能が存在するかどうかを重視すべきであり、自由化のスピードは二の次であることをこの研究が示している。

「共産主義体制崩壊後の変革の政治経済学 生産消滅から持続可能な開発へ」

体制移行後の生産収縮の原因を政治経済学的見地から考察したプロジェクト。体制移行後の国家の復興と持続可能な開発には貯蓄と投資効率が大きな影響力をもつというのが結論。

そのためには制度の整備が急務となり、政府と国際機関両者の積極的行動が不可欠だ。

「経済ショック、社会ストレス、人口圧力」

このプロジェクトでは、中欧、東欧、そして旧ソ連のほとんどの国で過去9年間、死亡率が異常に高くなっている理由を探った。ロシアの場合は、これまでいわれていた環境悪化、貧困、栄養失調、生活水準の低下、アルコールの摂取過多などはいずれも死亡率の上昇とはあまり関係がないことが多くの事例から判明した。むしろ、労働市場で起きている不穏な変化に由来する将来不安やストレスが主たる原因であることがわかった。体制移行にともなう死亡率上昇を効果的に抑えるための具体的政策手段の存在（チェコ共和国などの例）も明らかにされた。



東欧の縫製工場で指導にあたる国連派遣の技術者
Photo: J. Maillard/ILO

社会の基盤層を形成する。さらにその下に社会から取り残された、最大の被搾取階級である最下層グループが存在する。

社会階層ごとの規模を正確に知るのには、方法論的にもデータの不足からかなり困難だ。しかし、既存のデータからでも、たとえばロシアの場合は大雑把にみて、「富裕」な上流階級に属するのは人口の約6パーセント、中産階級といえるのが29パーセントで、残りの65パーセントが社会の基盤層ということがわかる。この最大グループの一部（約8パーセント）がいわゆる貧困階級で、もっとも搾取されている人たちだ。かれらの多くは恒常的貧困状態にあるが、体制移行で一時的な窮乏状態に陥った人々はこれよりもはるかに多い。

移行期の社会階層化プロセスは国によって非常に多様化しており、このプロジェクトでもその点がとくに注目された。経済改革が一向にはかどらないまま、階層間の格差と多極化傾向だけが顕著に現れている旧ソ連邦の各共和国と、改革に成功して再び経済が成長軌道に乗り、所得格差もそれほど広がっていない中欧諸国を較べると相違は非常にはっきりしてくる。調査対象に選んだのは、ロシア、ウクライナ、ポーランド、チェコ共和国、ルーマニア、ウズベキスタン、キルギスタンの7カ国で、社会主義体制崩壊前の状況、改革戦略、政府の機能、所得配分、そして姿が見えはじめた新しい社会構造などがそれぞれに違う典型モデルである。このうち、ロシアとウクライナ、ポーランドとチェコ、ウズベキスタンとキルギスタンはそれぞれ体制崩壊前の状況が類似していた国同士で、ただ、それ以降はそれぞれ別個の改革戦略を採用したり、マクロ経済や社会面の変化でも異なる

展開を示している。

この比較分析の結果、体制移行中の中欧諸国は社会構造の極端な多極化は経験していないことがわかる。社会的地位の入れ替わりは確実に進んでいるものの、エリート階級と一般庶民との差異はそれほどない。極貧階級の存在も旧ソ連邦諸国ほどは目立たない。専門職や知識階級、とくに若者の多くは市場経済システムにほとんど違和感をもたない。反対に、ロシアと旧ソ連邦の一部の国には、以前より貧しい暮らしを強いられ社会から疎外されている大半の国民とは対照的に、並外れて豊かな富裕階級と強大な権限をもつ政治エリートが存在するという極端な構造的特徴がみられる。所得や財産の分配システムの極端なゆがみが中産階級の育ちにくい環境を生んでおり、総体的にみても体制移行から取り残されたひとたちのほうが、改革の波に乗ったさまざまな小グループからなる勝組を数の上ではるかに上回る。汚職や犯罪の発生件数も旧ソ連邦諸国のほうが中欧諸国よりも圧倒的に多い。

このプロジェクトの最終目標は、今後の社会政策作りに有意義な結論を引き出し、社会的融合と連帯の誘因となるような政策選択肢を提示することにある。現在、所得格差の縮小、経済成長推進、貧困解消の三目標を平行して達成するために譲歩すべき点はどこにあるかの議論を進めている。経済的効用性の高い雇用と人材開発投資のふたつを活性化させる具体的な社会政策を優先させるべきだろう。だが同時に、経済発展の目標と矛盾しない形で貧困解消そして社会的融合連帯の実現に有効な予算割当てと所得配分のための政策的配慮も必要だ。 Ⅳ

資源富裕国の発展促進

リチャード・M・オーティ

天然資源に乏しい国の国民一人当たりの所得は1960年から1990年までの30年間に資源に恵まれた国の2倍ないし3倍のスピードで伸び、その結果、70年代を境に資源貧困国と資源富裕国との所得格差は急速に広がった。農業主導型の経済成長は製造業主導型に較べてそもそも低い、その差は想像する以上に開いている。また、鉱物資源依存経済は、鉱物資源の輸出代金で投資や輸入をまかなえるため、鉱物資源に依存しない経済よりも本来、高い成長率を維持する潜在能力があるにもかかわらず、60年代以降、その成長率は農業主導型や製造業主導型よりも一段低い水準で低迷している。この二つの事例は、資源の貧しさと豊さという対照的な二つの環境のもとでの開発モデルの違いを見事に捉えている。資源貧困国に特徴的な段階的工業化モデルと、資源富裕国の産物トラップ・モデルである。

資源貧困国と段階的工業化モデル

政策の失敗が成長挫折につながる危険性が高いのは概して資源貧困国よりも資源富裕国のほうだ。後者はおおむね段階的工業化を選ぶが、そのプロセスには次のような特徴がある。

保護貿易政策を早い段階で撤廃し、労働集約型製品輸出に重点を置いて経済環境の転換を進める。工業化が進めば第一次産業の重要性は相対的に減るため、そもそも国際市場でのシェアが下落傾向にあり、産出量もはじめから少ない産物の輸出だけに依存しては、成熟までが長い揺籃期の製造業を育てていけないことに、これらの国が早くから気付いていることを示す。安い労働力という資源貧困国の相対的メリットを活かして製造業の国際競争力を高めることに集中するほうが得策なのだ。

構造改革を引き金に労働力集約型輸出の急速な拡大が余剰労働力を吸収する結果、相対的利点が資本・技術集約型製品から知識集約型（R&Dインテンシブ）の製品へとシフトしていく。技術蓄積が加速し、（環境持続性の指標のひとつである）純貯蓄が高水準に維持される。産業の多様化で競争力の高まった国内経済は外部ショックにも抵抗力が備わり、高度経済成長が維持される。

ごく初期に資産（とくに土地）再配分の圧力がかかることによって、所得配分では比較的公平が保たれる。貿易政策の転換で地方の過剰労働力が急速に吸収される。技術労働者の数が増えれば技能手当（技術プレミアム）も圧縮される。

全体の生活水準を維持する必要性から、資源貧困国では労働者の世代交代が早まっているだけでなく、今後さらに加速することも考えられる。また、人口増加率も減少傾向にある。そうしたすべてが労働依存率にプラスに働くのかもしれない。これは貯蓄率と投資率の上昇にもつながる。資源の乏しい北東アジア諸国が高度成長を享受する原因の三分の二はこの理屈で説明できるはずだ。

これらの国は、資源貧困という基本的条件で政策選択肢がはじめから限られているため、必然的に投資対象を厳しく選別せざるをえないという事情があり、政策失敗を重ねる危険はそれだけ資源富裕国の場合よりも少ないといえる。

資源富裕国と産物重依存型開発モデル

資源富裕国の場合は、一次産品だけに頼る産物依存型開発モデルがほとんどといっていい。このモデルには主として次のような特徴がみられる。

一次産品輸出に長期間依存してきたため、段階的工業化モデルに移る際も、労働集約段階を飛び越して、一気に資本集約型産業に突入する。

「オランダ病」（注）と失業増大への懸念から保護貿易色が強まるため、製造業の成熟と経済の多様化が進まない。その結果、経済が変則的になり、投資も資源貧困国より落ち込むだけでなく投資効果が極端に悪化する。（注：オランダ病 総輸出のうち1品目の突出でその国の通貨の為替相場が急騰し、他品目の輸出に悪影響を及ぼすとともに、国産品の輸入品に対する競争力が低下する現象。天然ガス油田の発見がオランダ経済に与えたとされる影響からオランダ病と呼ばれる）

労働集約段階が抜け落ちることで低賃金の農村労働者が余るため、平均賃金が低下する。また輸入品との競争が存在しない保護市場では技術者の必要性が相対的に少ないため、競争力重視の製造業依存国に較べ技術蓄積が進まない。

このように経済構造がゆがんでいるため、軽度のショックにも影響されやすい。資源富裕国経済の基本的弱点は、市場原理が働かず、その結果、資源配分が偏ることにある。

産品収入を増やすことだけに集中するため、その間は構造的ひずみが堆積しつづける。これによって、保護貿易で利益を上げる既得権益集団が温存され、その集団の圧力で政府は政治的思惑から、成長維持に必要な実質的為替レートの引き下げに抵抗する。その結果、成長がとまり、政府はその埋め合わせに海外借款を増やすが、第一次産業の引き締めを強化する結果、うまみの消滅と競争力の一層の低下という悪循環を引き起こし、成長崩壊につながりやすい。

政策とのかかわり

資源の豊かさと経済発展との関連性は決定的なものではないことが歴史的に証明されている。さらに、景気ブームへの反応に関する短期モデルでは、主要輸出品目が一般農家の収穫物で、その収入を経済全般に流通させるための社会経済的機構が存在する場合は、資源富裕国も段階的工業化の方向に進む可能性があることを示唆する。その場合、決定的な要素となるのが政策だが、政策はその国の政治のあり方で左右され、その政治は自

経済政策に関するUNU/WIDERの
研究プロジェクト

然資源の有無という国土条件に立脚する。国民の生活向上に重きを置く自主開発路線の国は、生活水準向上につながる首尾一貫した経済政策を推進するだけの能力と意欲を備えている。極めて資源の乏しい国の特徴で、北東アジア諸国がそのいい例だが、ほかにもある。土地の少ない国では高い地価と土地独占に対する不満から社会緊張が生じて、最終的には大衆を満足させる形で政治の進路修正が行われる。

対照的に、資源の豊かさは資源収入の配分をめぐる抗争を引き起こしがちだ。政府は巨額の税収に甘んじて統治がおろそかになり、生活水準向上にも眼を配らなくなる。いったんそのような状況になると経済成長はストップし、それを立て直すには少なくとも1世代の年月はかかる。政治改革と経済インフラの再構築だけでなく、取引コストを下げるため、信用と各種制度も構築しなおすことが必要になる。

豊富な資源が市場経済への移行を遅らせる要因になることもある。資源部門への海外からの投資で市場経済移行後の実質為替レートのリバウンド幅がふくらむため、輸出競争力強化の必要条件である産業の労働集約型への多様化が「オランダ病」効果によって阻害され、制度未整備の分野では資源収入が腐敗を生む原因になる。最終的に資源収入は改革の遅れに輪をかけ、生産過剰による収益率低下を引き起こす。IMFのマクロ経済政策改革モデルの構成には、自然資本だけでなく制度資本や陳腐化した生産資本まで含まれているが、これでは効果的な改革がリシーは期待できない。

堅実な政策が実施されれば、成長後退は回避できることを、資源国マレーシアの例が裏付けている。マレーシアはまた、資源富裕国にはほとんどみられない潜在的な社会緊張への対応能力も示した。国内の二大民族グループも所得格差の拡大は望んでいないため、経済成長による貧困解消には賛成している。それに合わせて政府は経済活動の多様化を進める一方、貿易振興政策や経済刺激策への反発を弱めるための広報活動に力を入れた。効果的な改革には、目標達成を促すための制度的対応が必要なのだ。

Ⅳ

「サハラ以南アフリカ主要国市場自由化のインパクト」

最近の市場自由化措置がサハラ以南アフリカにおける総合的発展基調の回復に役立ったかどうかを評価したプロジェクト。とくに国際収支バランス、物価の動き、国内金融市場における自由化の影響に焦点を絞った。金融市場改革を段階的に進めるうえでの適切な順序についても考察した。サハラ以南アフリカの為替と金融市場自由化はワシントン・コンセンサスの枠内で実施された。結論的には、このアプローチは、マクロ経済の安定あるいは資源の効率配分といった短期目標と、総合的開発や貧困解消などの長期目標とを効果的に関連づけることに失敗したことになる。本物の進歩を実現するには、社会資本の整備を促し、国内貯蓄の有効活用と融資可能な資金の効率的管理に適した制度的枠組みを構築することが先決である。これは、公と民間の相互補完が重要視される国でないと無理だ。

「ラテンアメリカの公益・社会事業民営化の効率性と国民福祉への影響」

過去10年間にラテンアメリカでは民営化の波が多くの人に押し寄せ、各種公共事業から保健、教育まで広い範囲にその影響が現れている。80年代の終わりごろから、政府管掌公共事業の非効率性が目立つようになる一方、それらの支出が大きな財政負担になっている。公共事業のいくつかは公益性の高いものだが、それらを民営化することが国民の福祉にどう影響するかを調べるのが目的。政府による独占管理が当然視される水道・電気事業などのほか、教育や医療といった民間の事業にも考察の範囲を広げる。効果的な規制が必要とされる条件や国と民間の担当領域の相乗作用を高める規制のあり方などを分析する。プロジェクトでは、英国など先進国の経験に参考にして、中南米の特定の国における最近の状況を評価することにしている。

情報技術と経済成長

マッティ・ポヨラ

最近では先進工業国だけでなく新興工業国の製造業やサービス産業各分野にも、情報技術（IT）が広く使われ、経済成長に大きく寄与していることが、UNU/WIDERの「情報技術、生産性、経済成長 経済発展との関係」と題した研究で明らかになった。コンピューターと周辺機器に関する設備投資が国内総生産（GDP）に占めるシェアはアメリカでは8・9%だが、フィンランド、シンガポール、韓国はそれぞれ16%、19%、32%で、米国を上回っている。しかし、途上国にはまだ先進国なみのIT投資を行う余裕はなく、メリットを得るすべもない。そのことから、今後の世界では、富裕国、貧困国を区別する目安のひとつに所得や財産と並んで情報技術の普及度が使われる可能性を懸念する声もある。そうした事態を避けるには、途上国自身が情報技術の国内普及を目標にした国家戦略を打ち出す必要がある。

新興工業国の韓国とシンガポールの状況を見ると、70年代の終わりごろから、情報通信技術を経済開発の梃子として使うことを国が積極的に推進してきたことがわかる。シンガポールの場合は、情報通信技術利用のためのインフラ整備、技術者養成などに国が直接関与し、官庁などの公共機関における先端情報通信技術の率先導入を優先目標とする国家戦略を進めてきた。

今回の調査の結果、国家的IT戦略には五つの要素が不可欠であることが結論づけられた。第一は、設備投資で、先進国、途上国双方にとって経済発展のための基幹的要素となる。先進国については、情報技術投資と経済成長が直接的に相関していることがはっきりしているが、途上国の場合は、この相関は統計上はそれほど顕著には現れていない。途上国がITの恩恵を得るためには、その効用の拡大・増幅につながるインフラ整備が先決だ。

二番目は、途上国が世界市場で競争力を維持しようと思えば、商社をはじめとしたすべての輸出関連部門にITを導入することが不可欠の条件になる。ほとんどの途上国はいまのところ、生産活動に関してはコンピューターをそれほど必要としないが、先進諸国の取引相手との連絡手段としてそれはいまやオフィスの必需備品だ。世界経済のグローバル化でITの必要性はますます高まっている。金融市場はいうまでもなく、各国の技術開発や研究、生産の拠点はすべて情報通信システムでつながり、国際的ネットワークを構成しているからだ。途上国に情報技術が普及すれば、この国際的ネットワークに簡単にアクセスできるようになるだけでなく、先進国で開発された最新の技術や知識を途上世界に移転するのも簡単になる。多国籍企業などは、世界各地に設けている設計や資材購買センター、生産施設、倉庫、営業所などをインターネットでつなぐネットワーク構築を進めている。インターネットによる「Eビジネス」の登場で、国際市場への参入を難しくしてきた物理的な距離や輸送コストといった壁が取り払われ、中小の企業でも自社の製品やサービスを世界中の消費者に販売できるようになった。途上国の企業もITを利用すれば、世界市場を舞台に先進国の競争相手と自由に競合したり手を組んだりできる。

ITの活用が世界規模に広がったいま、いかなる国もこの先端

技術への投資をおろそかにしては国民の生活向上を図れない時代になったといっている。先進各国では最近、情報技術関連の設備投資が急増しているが、その多くはインターネット利用ソフトを組み込んだハードとソフトの開発と生産に集中している。90年代の生産性と経済成長の伸びにITが大きく貢献したことは、インターネットを通じたコンピューター同士のネットワーク化が一斉にはじまったことと無関係ではない。インターネット、Eメール、Eビジネスなどの利用効率を高めるための情報通信インフラへの投資は、先進国、途上国の別を問わず、すべての国が国家的情報技術戦略の最優先事項とすべきであるのは当然だ。

途上国が情報技術の利用を国民に奨励する場合、それが比較的安上がりに行える方法が二通りある。ひとつは、普及の障壁となっているコンピューターの物品税、輸入関税などを引き下げ、通信市場に競争原理を導入することだ。もうひとつは、政府自体によるITの上手な利用の仕方だ。限られた予算からの情報技術への支出はなるべく抑えながら、それを巧みに利用することで民間に模範を示すことだ。いずれにしろ、グローバルな情報ネットワークの利用を抑制するような政策は、文化や政治など、理由の如何を問わず、経済成長には逆効果となる可能性が多分にある。

国家的情報技術戦略に重要な三つ目の要素は、勤労者教育だ。先進国、途上国の別なく、すべての企業や組織はITの急速な普及に合わせて職場の設備を刷新しないと効率よく機能しない。職員も、単なる技術の習得だけでなく、行動や外部との対応など、日常の行動すべてがITに対応していなければならず、そうした面の教育も必要になる。また、情報技術を使いこなせる労働世代を養成しようとする以上、指導員がまずITに精通している必要があるし、研修用のコンピューターや関連機材、ソフトなども当然必要になる。さらにそれらの基本的技術を熟知し、利用者のニーズに合わせてハード、ソフトの両方に手を加えることができるコンピューター技術者、エンジニア、プログラマー、アナリストなどのプロも養成しなければならない。

第四の要素が消費者教育だ。教育や研修は、労働や生産のための技術予備軍を育てるためだけでなく、情報商品のマーケットを生み出すうえでも重要だ。そうしたマーケットを早く出現させるには、情報商品に対する需要を引き出す一方、利用コストを引き下げるための政策的措置も必要になる。政府は、国民のための教育や研修機会を設ける一方、政府自身が情報技術の高度利用者にならないといけない。政府が情報技術を縦横に使いこなして見せれば、消費者の需要も増えてくるはずで、そうなれば結果的に利用コストの低下につながる。

結論の最後は、情報技術の開発に関連するものだ。IT市場のグローバル化は、ほとんどの途上国にITそのものの開発への参入を難しくさせている。保護政策によってコンピューターハードウェアや部品産業を育成しようとしても無理だし、ITの価格をつりあげるだけで消費者にも歓迎されない。大半の途上国にとっては、ハードウェア産業の育成に膨大な国費を費やすよりも、むしろ消費者に近い部分、つまりソフトウェアの開発と利用、

そして情報サービス産業の育成に焦点を絞ったほうが得策だ。ソフトウェアと情報サービスは、IT産業のうちでもっとも急速な成長が期待される分野で、隙間産業が育つ余地がたっぷり残っている。とくに途上国の小規模ベンチャー企業などは、現地特有の言語、文化、ビジネスなどのニーズに応える商品開発に焦点を絞るほうが有利だ。

最終的には、インフラ、設備、教育への投資が経済発展の鍵となる。これは開発のための経済学で言い古された政策提言であることは確かだ。しかし、ここに挙げた三つの投資対象はすべてトップクラスのものを選ばなければ意味がない。これは、今回の研究でわかった新しい知見だ。情報技術の利用範囲は世界経済のすみずみにまで及んでおり、もはやいかなる国も国民の生活水準向上を目指すのであれば、こうした技術投資をおろそかにすることは許されない。 Ⅳ

アフリカの開発問題に焦点を絞る 国連大学ホームページ

「プライオリティ・アフリカ」

<http://www.unu.edu/africa/>

コフィー・アナン国連事務総長はアフリカを「今日の世界が直面する開発における最大の挑戦」とみる。「プライオリティ・アフリカ」はアフリカをテーマにした国連大学のすべての研究や研修、ならびに出版物の情報を系統的に整理して提供するホームページです。また、インターネットで読むことができるオンライン文書類のインデックス「ノレッジ・バンク」のほか、アフリカの開発問題を扱っている各国の多くの大学や開発機関などへのアクセスリンクもあります。

著者一覧

トニー・アディソン

国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER) 上席研究員

リチャード・M・オーティ

UNU/WIDER上席研究員

ジョバンニ・アンドレア・コルニア

前UNU/WIDER所長

ジュリアス・コート

国連大学本部 学長室 プログラム担当官

ジュディス・ハイヤー

オックスフォード大学教授、UNU/WIDERプロジェクト・ディレクター

ベトラ・クリステン

バーゼル大学大学院生

ウラジミール・ミハロフ

UNU/WIDER上席研究員

S・マンズブ・ムルシェド

UNU/WIDER研究員

マッティ・ポヨラ

UNU/WIDER首席学術審議官

フランシス・スチュワート

オックスフォード大学教授、UNU/WIDERプロジェクト・ディレクター

ローズマリー・ソープ

オックスフォード大学教授、UNU/WIDER委託プロジェクト・ディレクター

ベアトリス・ベーター

バーゼル大学助教授

UNU/WIDERとは

国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER) は、国連大学が設立した最初の研究・研修センターで、所在地はフィンランドのヘルシンキ。研究、研修などの活動を通じて途上国の経済と社会の発展にかかわる新旧の問題を明らかにし、その解決を促すための知識と政策アドバイスを提供することが目的です。

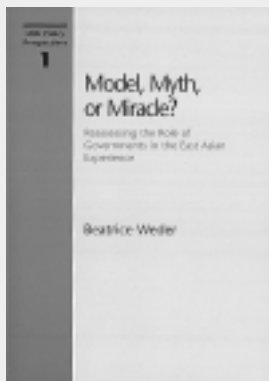


国連大学出版局

Model, Myth, or Miracle? Reassessing the Role of Governance in the East Asian Experience

(「模範、神話、それとも奇蹟? 東アジアの経験における国家の役割の再評価」)

[国連大学政策展望シリーズ]



ベアトリス・ベダー著
「奇蹟的」といわれた東アジア諸国の高度成長に国の制度が果たした役割、ならびにその制度と最近の金融危機との関係を調べた著作。官界と民間の癒着、公共支出における見返り制度、腐敗といった制度がらみの問題に焦点を絞っている。

ISBN92-808-1030-8 ; 160頁
1999年出版、1,200円(ペーパーバック)

Global Financial Turmoil and Reform: A United Nations Perspective

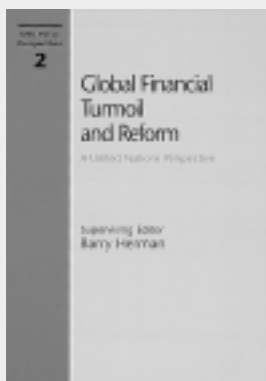
(「世界金融不安と改革 国連からの視点」)

[国連大学政策展望シリーズ]

バリー・ハーマン編集監査

アジアの金融・経済危機が深刻化し、世界各地に飛び火した際に世界各地の国連エコノミストが問題の理解と当事国および国際社会に必要なとされる諸改革提案作成のために行った共同分析作業の記録。

ISBN92-808-1032-4 ; 484頁
1999年出版、3,200円(ペーパーバック)



Trade, Environment, and the Millennium

(「貿易と環境とミレニアム」)



ゲイリー・P・サンブソン、
W・ブラドニー・チェンバース
共同編集

新ミレニアム(千年紀)に入る直前にシアトル開かれたG-7会議後の各国間交渉の論点となる貿易と環境に関する主要問題に関して包括的理解を促す考察。
ISBN92-808-1043-X ; 320頁
1999年出版、3,200円(ペーパーバック)

The New Globalism and Developing Countries

(「新グローバリズムと途上国」)

ジョン・H・ダニング、カリル・A・ハムダニ共同編集

国境を超越した海外直接投資や企業提携がグローバル経済の推進役を担う。製品、サービス、資本、技術などの市場シェアの拡大は大小さまざまな多国籍企業の仲介機能によって拡大する一方である。

本書はこのグローバル化が途上国に及ぼす影響に焦点を絞る。

ISBN92-808-0944-X ; 346頁
1997年出版、3,800円(ペーパーバック)



Work in Progress 《プログラム活動の現場から》

Volume 16, Number 1/2000年5月

国連大学広報部
〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70
電話(03)8499-2811(代表) ファクス(03)8499-2828

E-mail mbox@hq.unu.edu
Internet website <http://www.unu.edu/>
ISSN 1011-3479

Work in Progress 《プログラム活動の現場から》は、国連大学の出版物、報告書、論文、その他の文献を、世界各地のさまざまな読者の関心に合うように選択し、抜粋・編集したものです。このニュースレターに掲載されている記事は出典を明記のうえ、自由にご掲載ください。Work in Progressは日本語版のほか、英語版も発行されています。